

**2020年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）**

2020年4月14日

上場会社名 株式会社メディアドゥホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3678 URL https://www.mediado.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 藤田 恭嗣  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 鈴木 克征 TEL 03-6212-5113  
 定時株主総会開催予定日 2020年5月28日 配当支払開始予定日 2020年5月12日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年5月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

**1. 2020年2月期の連結業績（2019年3月1日～2020年2月29日）**
**(1) 連結経営成績**

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	65,860	30.2	1,853	26.3	1,761	18.0	884	—
2019年2月期	50,568	35.9	1,468	57.9	1,492	79.6	△1,243	—

(注) 包括利益 2020年2月期 1,062百万円 (—%) 2019年2月期 △1,051百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	64.58	60.85	17.4	5.4	2.8
2019年2月期	△106.02	—	△29.4	5.2	2.9

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 △67百万円 2019年2月期 20百万円

**(2) 連結財政状態**

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	34,062	5,838	17.0	408.61
2019年2月期	30,963	4,461	14.1	353.96

(参考) 自己資本 2020年2月期 5,791百万円 2019年2月期 4,368百万円

**(3) 連結キャッシュ・フローの状況**

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	1,928	△77	△1,506	8,089
2019年2月期	2,458	△481	△364	7,747

**2. 配当の状況**

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期	—	0.00	—	10.50	10.50	129	—	2.9
2020年2月期	—	0.00	—	13.00	13.00	184	20.1	3.4
2021年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2021年2月期の年間配当金(予想)については、未定であります。当社の利益還元方針については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」の記載をご参照ください。

**3. 2021年2月期の連結業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）**

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,000	16.9	2,200	18.7	2,000	13.5	1,100	24.3	77.60

(注) 当社は、年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

(注) 詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（連結範囲の又は持分法適用範囲の変更）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年2月期	14,175,100株	2019年2月期	12,341,100株
2020年2月期	1,836株	2019年2月期	152株
2020年2月期	13,699,905株	2019年2月期	11,726,514株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注) 本資料に掲載されている業績等の見通しに関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2020年4月17日に決算説明会の内容を録画した動画をコーポレートサイトで公開を予定しております。説明会資料は、説明会終了後T D n e tにて開示予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	14
(連結の範囲又は持分法う範囲の変更) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による各種経済政策を背景に、引き続き緩やかな回復基調となる一方で、年度後半には消費税増税により消費行動の一部に減退感が強まりました。また、米中貿易摩擦等、不安定な国際情勢の継続による成長率の鈍化に加えて、第4四半期以降には新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、世界経済の先行きはこれまでよりも一層、不透明な状況にあります。

当社グループの主力事業領域である電子書籍市場においては、引き続き、スマートフォンなど電子デバイス保有者の増加、コンテンツ提供形式の多様化、電子書店や出版社によるキャンペーンやプロモーションの拡大、ユーザーの電子書籍利用定着によって、一層の市場拡大が実現しました。

今後も紙の本から電子書籍への転換、ユーザーの認知度向上や電子書籍の利便性向上にともない、電子書籍市場は拡大の継続が見込まれております。2018年度における電子書籍市場規模は2,826億円となり、前年度の2,241億円から585億円増加いたしました。また、電子雑誌市場は296億円、電子書籍と電子雑誌を合わせた電子出版市場は3,122億円と推計されております。今後も堅調に拡大し、2023年度の国内電子書籍市場は2018年度の1.5倍となる4,330億円、電子雑誌市場280億円を合わせた電子出版市場は4,610億円になると予想されております。

(出所:「電子書籍ビジネス調査報告書2019」インプレス総合研究所)

このような中、当社グループは著作物を公正利用のもと、出来るだけ広く頒布し著作者に収益を還元するという「著作物の健全なる創造サイクルの実現」をミッション、「ひとつでも多くのコンテンツを、ひとりでも多くの人へ」をビジョンに掲げ、日本における文化の発展及び豊かな社会づくりに貢献するため、積極的な業容の拡大と企業価値の向上に取り組んでおります。

当連結会計年度の取り組みといたしましては、当社グループの主力事業である電子書籍流通事業を担う2つの事業子会社である株式会社メディアドゥと株式会社出版デジタル機構が2019年3月に合併し、事業連携を一層加速させるとともに、新電子書籍取次システムへの移管・統合を進め、業務の効率化及び更なる事業成長に向けた事業基盤整備を進めてまいりました。さらに、海外事業拡大に向けて世界最大級のアニメ・マンガのコミュニティサイトを運営するMyAnimeList, LLCを買収したほか、電子書籍化・デジタル化に課題を抱える中小出版社のデジタルトランスフォーメーションを後押しするために、当社グループとして出版事業(「インプリント事業」)を手掛けるべく、株式会社ポプラ社の子会社であるジャイブ株式会社を買収しました。これにより、パブリッシング機能と編集機能を分離し効率的な出版プロセスに取り組むとともに、特色あるラインナップの実現に向けたインプリントレーベルの第一弾として、株式会社宙出版より少女コミックレーベルを刊行するネクストFレーベル編集部を譲受いたしました。こうしたM&Aや資本提携を積極的に行った結果、当社は2020年2月末時点で子会社10社と関連会社3社を抱えております。

なお、保有株式のうち3銘柄(海外上場1社、未上場2社)について、新型コロナウイルス感染症の今後の更なる拡大に伴う事業への影響や株価下落を考慮し、株式評価損として180百万円、株式評価損による持分法投資損失として114百万円(本損失とその他の持分法による投資損失38百万円との合計額152百万円と持分法による投資利益84百万円を相殺し、持分法による投資損失67百万円を損益計算書に計上)を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は65,860百万円(前年同期比30.2%増)、経常利益は1,761百万円(前年同期比18.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は884百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失1,243百万円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (電子書籍流通事業)

電子書籍流通事業につきましては、電子書籍市場の拡大を支援する「Legacyを作る」と、ブロックチェーン技術を用いた新市場創出を目的とする「Legacyを創りに行く」の2つの事業方針を掲げております。

「Legacyを作る」においては、引き続き「LINEマンガ」「Amazon Kindle」などの電子書店へのディストリビューションや電子書籍配信ソリューションの提供を行いました。2020年2月末時点で、取引先としての出版社は2,000社以上、電子書店は150店以上、取扱稼働コンテンツ数は200万点以上、出版社や電子書店とのキャンペーンは1万件以上展開しており、当社グループは国内最大の電子書籍取次事業者として出版業界の発展に貢献しております。また、今後の業務効率化に向けて、新電子書籍取次システムへの移管・統合を進めるとともに、東京で担っているオペレーション業務について、株式会社メディアドゥテック徳島への移管を推進いたしました。

「Legacyを創りに行く」においては、電子書籍市場の更なる拡大を促すために、電子と紙の本それぞれの利点を生かした「安心・便利」を感じられる仕組みを提供するべく、ブロックチェーン技術を用いた新流通プラットフォームの実現に向けて研究開発を行いました。

その結果、売上高は64,529百万円(前年同期比28.7%増)、セグメント利益は1,861百万円(前年同期比15.0%増)となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、収益拡大や成長促進に向けた積極的な投資を行いました。

ビジネス書の要約配信サービス「フライヤー」は、2019年5月よりグループ初となるテレビCMを実施、個人・法人ともにユーザー数が大きく増加いたしました。そのほか、買収したMyAnimeList, LLCやジャイブ株式会社の基盤整備を進めるべく、人員増強などを行いました。

また、株式会社徳島データサービスについては、当社グループの成長戦略を見直すなかで、当社の子会社として事業を継続するよりも、拠点を同じ徳島に置くテック情報株式会社の子会社として事業展開を行う方が効率的な経営や将来ビジョンを描くことが可能であるという判断のもと、2019年10月31日付で全株式をテック情報株式会社に譲渡いたしました。

その結果、売上高は1,329百万円(前年同期比229.7%増)、セグメント損失は286百万円(前年同期はセグメント損失148百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、34,062百万円(前年同期比10.0%増)となり、前連結会計年度末に比べ3,098百万円増加しました。

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,877百万円増加し、25,094百万円(前年同期比18.3%増)となりました。

主な要因は、売上増加に伴い売掛金が3,709百万円増加、現金及び預金が342百万円増加したことにもよるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ779百万円減少し、8,967百万円(前年同期比8.0%減少)となりました。

主な要因は、のれんが391百万円減少、有形固定資産が169百万円減少、貸倒引当金が160百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、28,224百万円(前年同期比6.4%増)となり、前連結会計年度末に比べ1,721百万円増加しました。

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ3,833百万円増加し、21,396百万円(前年同期比21.8%増)となりました。

主な要因は、売上増加に伴う仕入増加によって買掛金が3,766百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が339百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ2,111百万円減少し、6,828百万円(前年同期比23.6%減)となりました。

主な要因は、長期借入金が2,161百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、5,838百万円(前年同期比30.8%増)となり、前連結会計年度末に比べ1,376百万円増加しました。

主な要因は、資本金が248百万円増加、資本剰余金が232百万円増加、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益の計上により884百万円増加した一方で、剰余金の配当により129百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は、8,089百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は1,928百万円(前年同期比21.6%減)となりました。

主な要因は、資金の増加要因としては、税金等調整前当期純利益1,599百万円、減価償却費344百万円、のれん償却額462百万円、仕入債務の増加額3,755百万円、投資有価証券評価損180百万円、貸倒引当金の増加額160百万円、法人税等の還付額505百万円によるものであり、減少要因としては、売上債権の増加額3,843百万円、預り金の増加額510百万円、法人税等の支払額556百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は77百万円(前年同期は481百万円の使用)となりました。

主な要因は、資金の減少要因としては、無形固定資産の取得による支出302百万円、投資有価証券の取得による支出85百万円によるものであり、増加要因としては投資有価証券の売却による収入333百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は1,506百万円(前年同期は364百万円の支出)となりました。

主な要因は、資金の減少要因としては長期借入金の返済による支出1,821百万円、配当金の支払額129百万円によるものであり、増加要因としては、新株予約権の行使による株式の発行による収入475百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 2月期	2020年 2月期
自己資本比率(%)	14.1	17.0
時価ベースの 自己資本比率(%)	98.2	84.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	4.1	4.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	50.5	47.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2021年2月期における事業環境は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響から様々な産業や消費行動に多大な影響が及ぶことが予想されますが、当社グループにおいて、現段階では新型コロナウイルス感染症による事業活動や業績への過大な影響は認められておりません。一方で、国内の電子書籍市場はスマートフォンなど電子デバイス保有者の増加と高速通信網の整備、コンテンツ提供形式の多様化、電子書店や出版社によるキャンペーンやプロモーションの拡大、ユーザーの電子書籍利用定着によって、拡大傾向が継続するものと見込んでいます。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、在宅勤務や外出自粛に伴って可処分時間が増加し、いわゆる「巣ごもり消費」としての電子書籍利用がより一層浸透する可能性があります。

しかしながら、今後の影響を予測することは困難を極め、また当社の中核事業は商流における中間に位置付けられており、更なる感染拡大による著作者・出版社の活動制限や遅滞、あるいはユーザーの消費行動の急激な変化等が起きた場合は、経営成績に影響を及ぼしかねません。

このような事業環境のもと、当社としては、新電子書籍取次システムの追加改修や自社電子書店「コミなび」の広告投資およびサービス改修、新技術を活用した新たなプラットフォーム構想の実現に向けた研究開発、グループ会社の基盤強化に向けた組織整備等への追加投資によって持続的な成長を図ってまいります。その他、インプリント事業の推進による、電子書籍化・デジタル化に課題を抱える中小出版社のデジタルトランスフォーメーションの後押しといった、出版市場全体の拡大にも引き続き取り組んでまいります。

以上を踏まえて、2021年2月期の通期業績予想は、売上高77,000百万円(前期比16.9%増)、営業利益2,200百万円(前期比18.7%増)、経常利益2,000百万円(前期比13.5%増)、当期純利益1,100百万円(前期比24.3%増)を見込んでおります。

上記予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。業況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識するとともに、将来の持続的な成長に必要な設備投資等や経営基盤の強化も重要な経営目標と考えております。そのため、内部留保を確保しつつ、財政状態及び業績動向等、経営状態を総合的に判断して利益配当を行っていく方針であります。

この方針に基づき、当期の期末配当につきましては、当期の業績及び今後の経営環境、将来のための成長投資等を総合的に判断し、2020年4月23日開催予定の取締役会において、1株当たり13円00銭(配当金総額184百万円)とさせていただきます予定であります。

また、次期の年間配当を含む利益還元については、配当及び自社株式の取得による総還元性向(注)20%以上を念頭に置き、配当と自己株式の取得の配分は、株価水準等に応じて判断致します。

(注) 総還元性向 = (配当支払総額 + 自己株式取得総額) / 親会社株主に帰属する当期純利益

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準(IFRS)の適用動向を踏まえ、国際会計基準の適用について進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,747	8,089
売掛金	12,312	16,022
その他	1,158	983
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	21,217	25,094
固定資産		
有形固定資産		
建物	349	330
工具、器具及び備品	778	368
その他	20	14
減価償却累計額	△637	△372
有形固定資産合計	510	341
無形固定資産		
のれん	5,807	5,416
ソフトウェア	193	261
ソフトウェア仮勘定	99	37
その他	89	61
無形固定資産合計	6,190	5,777
投資その他の資産		
投資有価証券	2,902	2,958
長期前払費用	13	4
繰延税金資産	131	59
差入保証金	334	322
その他	0	1
貸倒引当金	△337	△497
投資その他の資産合計	3,045	2,849
固定資産合計	9,746	8,967
資産合計	30,963	34,062



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,480	18,247
1年内返済予定の長期借入金	1,323	1,662
未払法人税等	356	519
賞与引当金	195	202
ポイント引当金	44	46
役員賞与引当金	4	—
事業整理損失引当金	—	15
事業所閉鎖損失引当金	14	—
その他	1,142	701
流動負債合計	17,562	21,396
固定負債		
長期借入金	8,740	6,578
退職給付に係る負債	53	—
役員退職慰労引当金	38	—
繰延税金負債	31	177
その他	76	72
固定負債合計	8,940	6,828
負債合計	26,502	28,224
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,650	1,899
資本剰余金	2,545	2,778
利益剰余金	△90	665
自己株式	△0	△0
株主資本合計	4,105	5,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	255	443
為替換算調整勘定	6	5
その他の包括利益累計額合計	262	449
新株予約権	72	48
非支配株主持分	20	△1
純資産合計	4,461	5,838
負債純資産合計	30,963	34,062

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	50,568	65,860
売上原価	44,829	59,168
売上総利益	5,738	6,691
販売費及び一般管理費	4,270	4,837
営業利益	1,468	1,853
営業外収益		
受取利息及び配当金	11	9
助成金収入	6	0
補助金収入	44	26
持分法による投資利益	20	—
その他	0	5
営業外収益合計	83	42
営業外費用		
支払利息	48	42
投資事業組合運用損	6	1
貸倒引当金繰入額	—	9
持分法による投資損失	—	67
その他	3	13
営業外費用合計	58	134
経常利益	1,492	1,761
特別利益		
固定資産売却益	11	0
新株予約権戻入益	4	1
投資有価証券売却益	9	295
負ののれん発生益	85	—
その他	0	—
特別利益合計	110	296
特別損失		
固定資産除却損	10	23
投資有価証券評価損	1,216	180
貸倒引当金繰入額	337	151
減損損失	484	55
のれん償却額	260	—
事業譲渡損	—	32
事業整理損失引当金繰入額	—	15
その他	2	—
特別損失合計	2,312	458
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△709	1,599
法人税、住民税及び事業税	543	695
法人税等調整額	△4	28
法人税等合計	539	724
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,248	875
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△5	△8
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,243	884

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,248	875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	199	188
為替換算調整勘定	△1	△1
その他の包括利益合計	197	186
包括利益	△1,051	1,062
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,045	1,071
非支配株主に係る包括利益	△5	△8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	927	1,831	1,272	△0	4,031
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	517	517			1,035
特定譲渡制限付株式の発行	33	33			67
剰余金の配当			△119		△119
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,243		△1,243
自己株式の取得				△0	△0
株式交換による増加	171	163			334
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	722	714	△1,362	△0	74
当期末残高	1,650	2,545	△90	△0	4,105

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	56	8	65	100	22	4,218
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)			—			1,035
特定譲渡制限付株式の発行			—			67
剰余金の配当			—			△119
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			—			△1,243
自己株式の取得			—			△0
株式交換による増加			—			334
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			—			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	199	△1	197	△28	△1	168
当期変動額合計	199	△1	197	△28	△1	242
当期末残高	255	6	262	72	20	4,461

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,650	2,545	△90	△0	4,105
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	248	248			497
特定譲渡制限付株式の発行					—
剰余金の配当			△129		△129
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			884		884
自己株式の取得				△0	△0
株式交換による増加					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△15			△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	248	232	755	△0	1,236
当期末残高	1,899	2,778	665	△0	5,342

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	255	6	262	72	20	4,461
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)			—			497
特定譲渡制限付株式の発行			—			—
剰余金の配当			—			△129
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			—			884
自己株式の取得			—			△0
株式交換による増加			—			—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			—			△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	188	△1	186	△23	△22	140
当期変動額合計	188	△1	186	△23	△22	1,376
当期末残高	443	5	449	48	△1	5,838

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△709	1,599
減価償却費	401	344
のれん償却額	781	462
負ののれん発生益	△85	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	336	160
賞与引当金の増減額(△は減少)	50	30
ポイント引当金の増減額(△は減少)	3	2
受取利息及び受取配当金	△11	△9
助成金収入	△6	△0
補助金収入	△44	△26
支払利息	48	42
減損損失	484	55
投資有価証券売却損益(△は益)	△6	△295
投資有価証券評価損益(△は益)	1,216	180
投資事業組合運用損益(△は益)	6	1
持分法による投資損益(△は益)	△20	67
新株予約権戻入益	△4	△1
売上債権の増減額(△は増加)	△3,698	△3,843
前受金の増減額(△は減少)	25	△5
たな卸資産の増減額(△は増加)	△57	44
前払費用の増減額(△は増加)	△42	△25
長期前払費用の増減額(△は増加)	10	7
仕入債務の増減額(△は減少)	4,610	3,755
未払金の増減額(△は減少)	64	65
預り金の増減額(△は減少)	377	△510
未払消費税等の増減額(△は減少)	△32	67
未収消費税等の増減額(△は増加)	△154	△222
その他	△396	40
小計	3,146	1,988
利息及び配当金の受取額	4	10
助成金の受取額	25	0
補助金の受取額	6	21
利息の支払額	△48	△41
法人税等の支払額	△675	△556
法人税等の還付額	—	505
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,458	1,928
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△129	△25
無形固定資産の取得による支出	△365	△302
投資有価証券の売却による収入	12	333
投資有価証券の取得による支出	△67	△85
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	25	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△27
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	31
関係会社株式の取得による支出	△12	—
事業譲渡による収入	—	5
差入保証金の差入による支出	△1	△13
差入保証金の回収による収入	56	8
その他	0	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△481	△77
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,200	—
長期借入金の返済による支出	△2,523	△1,821

連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△29
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,010	475
特定譲渡制限付新株予約権の発行による収入	67	—
配当金の支払額	△119	△129
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△364	△1,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,618	342
現金及び現金同等物の期首残高	5,685	7,747
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	442	—
現金及び現金同等物の期末残高	7,747	8,089

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当連結会計年度において、2019年4月19日付で、株式会社F I B Cから新株予約権の行使により払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ240百万円増加しております。その他の新株予約権の行使による資本金及び資本剰余金の増加を含め、当連結会計年度末において資本金が1,899百万円、資本剰余金が2,778百万円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当社の連結子会社であった株式会社メディアドゥは2019年3月1日付で株式会社出版デジタル機構を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。また、同日付で、株式会社出版デジタル機構は株式会社メディアドゥに商号変更しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました131百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、主にスマートフォン及びタブレット端末等のモバイル端末向けに「電子書籍流通事業」を行っております。また、「その他事業」として、広告及び広告代理コンサルティング業務、音楽・映像、ゲームなどのデジタルコンテンツの流通を行っております。

当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを、従来の「電子書籍流通事業」、「メディア・プロモーション事業」及び「その他事業」の3つのセグメントから、「電子書籍流通事業」及び「その他事業」の2つのセグメントに変更しております。以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値と比較しております。電子出版市場を拡大するべく、効率的な取次事業運営とブロックチェーン等の先端技術を活用した新たなプラットフォーム創出を目的とした「電子書籍流通事業」と、出版業界の活性化のための投資領域であるメディア事業や周辺事業を「その他事業」へと事業区分を見直すことで、今後の各事業の目的を明確にすることを狙いとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	電子書籍 流通事業	その他 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	50,164	403	50,568	—	50,568
セグメント間の内部売上高又は 振替高	6	117	123	△123	—
計	50,170	520	50,691	△123	50,568
セグメント利益又は損失(△)	1,618	△148	1,469	△1	1,468
その他の項目					
のれん償却額	341	439	781	—	781
減価償却費	332	22	355	45	401

(注) 1. 当社においては、内部管理上、資産(又は負債)を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産(又は負債)を記載しておりません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1百万円には、当社における子会社からの収入944百万円及び全社費用△862百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に関する費用等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. その他事業ののれん償却額には、特別損失に計上したのれん償却額260百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	電子書籍 流通事業	その他 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	64,529	1,329	65,859	0	65,860
セグメント間の内部売上高又は 振替高	40	107	148	△148	—
計	64,570	1,437	66,007	△147	65,860
セグメント利益又は損失(△)	1,861	△286	1,574	279	1,853
その他の項目					
のれん償却額	341	120	462	—	462
減価償却費	278	15	294	50	344

(注) 1. 当社においては、内部管理上、資産(又は負債)を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産(又は負債)を記載しておりません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額279百万円には、当社における子会社からの収入1,414百万円及び全社費用△1,118百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に関する費用等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、売上高はエンドユーザーの所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
LINE Digital Frontier株式会社	7,777	電子書籍流通事業
Amazon Services International Inc.	6,211	電子書籍流通事業
株式会社BookLive	6,099	電子書籍流通事業

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、売上高はエンドユーザーの所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
LINE Digital Frontier株式会社	13,785	電子書籍流通事業
Amazon Services International Inc.	8,449	電子書籍流通事業
株式会社BookLive	7,541	電子書籍流通事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	電子書籍流通事業	その他事業	計			
減損損失	484	—	484	—	—	484

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	電子書籍流通事業	その他事業	計			
減損損失	55	—	55	—	—	55

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	電子書籍流通事業	その他事業	計			
当期償却額	341	439	781	—	—	781
当期末残高	4,905	902	5,807	—	—	5,807

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	電子書籍流通事業	その他事業	計			
当期償却額	341	120	462	—	—	462
当期末残高	4,563	852	5,416	—	—	5,416

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

「電子書籍流通事業」において、株式会社Jコミックテラスを新たに連結子会社といたしました。これに伴い、当連結会計年度において負ののれん発生益27百万円を計上しております。

「その他事業」において、株式会社徳島データサービスを新たに連結子会社といたしました。これに伴い、当連結会計年度において負ののれん発生益57百万円を計上しております。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	353.96円	408.61円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△106.02円	64.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	60.85円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,461	5,838
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	92	46
(うち新株予約権(百万円))	(72)	(48)
(うち非支配株主持分(百万円))	(20)	(△1)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,368	5,791
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,340,948	14,173,264

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△1,243	884
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△1,243	884
期中平均株式数(株)	11,726,514	13,699,905
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	841,875
(うち新株予約権(株))	(－)	(841,875)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。